



平成 17 年 12 月 15 日

各 位

会 社 名 日本精工株式会社
代表者名 代表執行役社長 朝香 聖一
(コード番号 6471 東証第一部)
問合せ先 執行役経理部長 斉藤 佳男
TEL 03-3779-7060

公開買付けの開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社天辻鋼球製作所（コード番号 6475 東証第二部、大証第二部、以下「天辻鋼球製作所」という）の株式を公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社は、天辻鋼球製作所を完全子会社化することを企図しており、本公開買付け及びその後の一連の手続きに伴い、天辻鋼球製作所株式は上場廃止となる可能性があります。当社は、本公開買付け開始後、天辻鋼球製作所との共同申請により産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける予定であり、同法第 12 条の 9 に基づき、金銭交付による株式交換を実施することを計画しております。

記

1. 公開買付けの目的

当社は、現在、天辻鋼球製作所の発行済株式総数の 26.60%（連結子会社の所有を含めると 34.03%）を所有しておりますが、このたび、天辻鋼球製作所の発行済株式全株（天辻鋼球製作所の保有する自己株式を除く）の取得を目指して、本公開買付けを実施いたします。

天辻鋼球製作所は、玉軸受等の主要構成部品である鋼球のメーカーとして、その世界最大級の生産規模と最高水準の技術により、国内外の軸受メーカーから高い信頼を得ております。当社と天辻鋼球製作所は、昭和 36 年に取引を開始し、その後、段階的に取引関係、提携関係を深め、現在では、天辻鋼球製作所は当社への鋼球の最大の供給元となっております。また、両社は、互いに重要な戦略的パートナーとして、国内外で 5 つの合併による鋼球製造事業を展開しております。

当社製品の供給先である自動車産業や一般機械産業においては、生産拠点のグローバル展開と国内外メーカーによる競争がさらに進むと予想され、そのようなユーザーに対して高品質な製品を安定的かつタイムリーに供給する重要性は、これまで以上に高まっております。また、軸受及び軸受部品産業においても、既存メーカーとの競争激化に加え、成長著しいアジア諸国から新たな競合企業の参入も予想されます。このような状況の中、本公開買付けにより、これまでの協力関係を一段と強固なものとして、製品競争力及び需要者ニーズへの対応力を向上させることで、両社の企業価値を更に高めていくことができるものと判断いたしました。具体的には、天辻鋼球製作所の鋼球製造技術と当社のトライボロジー技術をはじめとする基盤技術との融合による

シナジー効果を追求し、更には生産、物流、海外投資の分野における一体的事業展開を推し進めます。これにより、鋼球のQCDS (Quality・Cost・Delivery・Service)を向上させ、当社主力製品である玉軸受等の競争力を高めてまいります。

なお、天辻鋼球製作所は、本日開催の同社取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の決議を行っております。

2. 公開買付けの概要

(1) 対象会社の概要

商号	株式会社天辻鋼球製作所	
主な事業内容	各種金属球ならびに各種非金属球の製造及び販売	
設立年月日	昭和8年12月20日	
本店所在地	大阪府門真市上野口町1番1号	
代表者	取締役社長 竹中 幸雄	
資本の額	2,101,489千円 (平成17年9月30日現在)	
発行済株式総数	27,893,947株 (平成17年9月30日現在)	
大株主構成及び持株比率(平成17年9月30日現在)		
日本精工株式会社	7,419千株	26.60%
光洋精工株式会社	2,843千株	10.19%
THK株式会社	1,841千株	6.60%
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー	1,346千株	4.83%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	1,123千株	4.03%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,063千株	3.81%
NSK販売株式会社	1,000千株	3.59%
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス	794千株	2.85%
中外商事株式会社	571千株	2.05%
株式会社UFJ銀行	550千株	1.97%

当社との関係

資本関係：当社は、天辻鋼球製作所の発行済株式総数の26.60%を保有しております。

人的関係：当社は、天辻鋼球製作所に対して取締役2名を派遣しております。

取引関係：当社は、天辻鋼球製作所から、玉軸受等の構成部品となる鋼球を仕入れております。また、当社と天辻鋼球製作所は合弁形式によって、国内外に5社の鋼球製造会社を運営しております。

(2) 買付けを行う株券等の種類 普通株式

(3) 公開買付け期間 平成17年12月16日(金曜日)から
平成18年1月19日(木曜日)まで(35日間)

(4) 買付価格 1株につき2,050円

(5) 買付価格の算定の基礎

当社が提示する1株あたり2,050円の買付価格は、天辻鋼球製作所普通株式の市場価格、財務・資産状況及び将来収益等を総合的に勘案して決定したもので、天辻鋼球製作所普通株式の東京証券取引所市場第二部における平成17年12月14日までの過去3ヶ月間の株価終値の平均値に約34%のプレミアムを加えた価格になります。

(6) 買付予定株式数 20,444,529株

- (注1) 買付予定株式数は、天辻鋼球製作所の発行済株式総数 27,893,947 株 (平成 17 年 9 月 30 日現在) から、天辻鋼球製作所の自己株式 30,303 株 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 及び当社が保有する天辻鋼球製作所株式 7,419,115 株 (平成 17 年 9 月 30 日現在) の数を除いた数です。
- (注2) 当社は応募株券をすべて買付けます。

(7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付け前所有株式数 7,419,115 株 (所有割合 26.63%)

買付け後所有株式数 27,863,644 株 (所有割合 100.00%)

(注1) 買付け後所有株式数は、買付予定株式数 20,444,529 株を買い付けた場合の株式数です。

(注2) 所有割合は、平成 17 年 9 月 30 日現在の、天辻鋼球製作所の総株主の議決権の数 (単元未満株式数に係る議決権の数を含む 27,863 個) を基準に算出しております。

(8) 公開買付開始公告日 平成 17 年 12 月 16 日 (金曜日)

(注) 同日、電子公告を掲載する旨を日本経済新聞にてお知らせいたします。
電子公告アドレス <http://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

(9) 公開買付代理人 野村證券株式会社

(10) 買付けに要する資金 41,911 百万円 (予定)

3. 天辻鋼球製作所との公開買付けに関する合意

当社は本公開買付けについて、天辻鋼球製作所の取締役会の賛同を得ています。

4. 今後の見通し

当社は、天辻鋼球製作所を完全子会社化するために、本公開買付けにより取得できなかった株式については、株式交換を行うことを計画しております。また、当社及び天辻鋼球製作所は、本公開買付け開始後に、両社の共同申請により産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける予定です。これにより、株式交換の際は、同法第 12 条の 9 に基づき、天辻鋼球製作所の株主に対して、当社の株式に代えて金銭を交付することを計画しております。なお、かかる株式交換に際して交付される金銭の額は、本公開買付けの買付価格を基準として算定される予定ですが、本公開買付けの買付価格とは異なることがあります。また、天辻鋼球製作所は、同法第 12 条の 4 第 2 項に定める簡易株式交換を利用する予定です。本簡易株式交換は、上記事業再構築計画の認定がなされ、かつ、当社が天辻鋼球製作所の総株主の議決権の数の 3 分の 2 以上を保有することになった場合に利用できる特例措置です。

株式交換に際しては、完全子会社となる天辻鋼球製作所の株主は、法令の手続きに従い、天辻鋼球製作所に対して株式買取請求をすることができます。この場合の 1 株当たりの買取価格は、株式交換において天辻鋼球製作所の株主の有する株式 1 株につき交付される金銭の額、または本公開買付けの買付価格とは異なることがあります。本公開買付け、金銭交付による株式交換または株式交換にかかる株式買取請求による買取りの場合の税務上の取扱いについては、各自の税務アドバイザーにご確認いただきますようお願いいたします。

天辻鋼球製作所の株式は東京証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部に上場しておりますが、本公開買付け及びその後の一連の手続きに伴い、東京証券取引所及び大阪証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。なお、天辻鋼球製作所は、平成 17 年 3 月末の株主数が東京証券取引所

の株券上場廃止基準に抵触したことにより、平成 18 年 3 月末までの猶予期間に入っております。

本公開買付けにより天辻鋼球製作所は、当社の連結子会社となる見込みです。当社の平成 18 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微であります。また、天辻鋼球製作所の役員構成及び従業員構成などに関して特段の変更は予定されておりません。

以上

この文書は、本公開買付けに関して一般的に公表するための発表文であり、売付けの申込みの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず当社が作成する公開買付説明書をご覧いただいたうえで、株主御自身の判断でなされるようお願いいたします。

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、または米国内から本公開買付けに応募することはできません。